

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年 2月10日

会 社 名 株式会社 仙台銀行 URL <http://www.sendaibank.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 取締役 頭 取 (氏 名) 三 井 精 一 TEL (022) 225-8241
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 常務取締役企画部長 (氏 名) 御園生 勇 郎 特定取引勘定設置の有無 無
 (百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	13,865	(—)	266	(—)	259	(—)
20年3月期第3四半期	15,587	(3.0)	929	(△ 39.3)	273	(△ 69.7)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	34	31	—	—
20年3月期第3四半期	36	10	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	772,379	16,923	2.1	2,235	50
20年3月期	747,499	17,466	2.3	2,306	74

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 16,923百万円 20年3月期 17,466百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	25	00	—	25	00
21年3月期	—	0	00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注)1. 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

2. 年間配当(期末配当)につきましては、現時点では未定であり、金融市場の動向及び平成21年3月期通期決算などを踏まえ、定時株主総会までに検討させていただき予定でございます。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	18,000	△ 11.1	400	134.8	350	117.2	46	22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

平成20年11月11日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

なお、詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 7,591,100 株 20年3月期 7,591,100 株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 20,861 株 20年3月期 19,247 株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 7,571,034 株 20年3月期第3四半期 7,573,847 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

- ・ 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比17億22百万円減少の138億65百万円となりました。
- ・ 経常費用は、世界的な金融市場の混乱を受け、時価が著しく下落した有価証券について19億94百万円の減損処理を実施しましたが、経費全般の削減に取り組んだほか、与信費用が減少したことなどから、前年同期比10億58百万円減少の135億99百万円となりました。
- ・ その結果、経常利益は前年同期比6億63百万円減少の2億66百万円、四半期純利益は、前年同期比13百万円減少の2億59百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態につきましては、総資産は7,723億円、純資産は169億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、前連結会計年度末（平成20年3月末）と対比して、以下のとおりとなりました。

- ・ 預金等残高は、主力の個人預金のほか、法人預金、公金預金とも堅調に推移し、前連結会計年度末比254億円増加の7,380億円となりました。
- ・ 貸出金残高は、法人融資専門チームを中心とした法人営業体制の強化により中小企業向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比88億円増加の4,871億円となりました。
- ・ 有価証券残高は、前連結会計年度末比27億円減少の2,012億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金利の引下げによる資金運用収益の減収や、投資信託の販売低迷などによる役務取引等収益の減収、及び金融市場の混乱を受けて、保有有価証券の一部について追加の減損処理が見込まれることなどから、平成20年11月11日に公表いたしました通期業績予想を以下のとおり修正しております。

経常収益180億円、経常利益4億円、当期純利益3億50百万円の見込みであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

- ・ 貸倒引当金の計上方法
「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金を算定するための予想損失率につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用し算定しております。
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の判断
繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

- ・ 税金費用の処理
税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。
なお、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

【四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用】

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【リース取引に関する会計基準】

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これにより、従来の方法に比べ、四半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当第3四半期連結会計期間から経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べ、有価証券が18億8百万円増加、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	17,358	18,625
コールローン及び買入手形	44,400	27,300
買入金銭債権	46	36
商品有価証券	7	-
有価証券	201,249	203,959
貸出金	487,145	478,339
外国為替	794	260
その他資産	6,664	4,873
有形固定資産	12,283	12,196
無形固定資産	258	209
繰延税金資産	4,286	4,568
支払承諾見返	2,620	2,805
貸倒引当金	△ 4,735	△ 5,674
資産の部合計	772,379	747,499
負債の部		
預金	731,855	699,732
譲渡性預金	6,170	12,890
借入金	8,462	8,466
外国為替	0	0
その他負債	4,019	3,594
賞与引当金	-	118
退職給付引当金	148	278
役員退職慰労引当金	118	122
利息返還損失引当金	24	22
睡眠預金払戻損失引当金	36	55
偶発損失引当金	101	47
再評価に係る繰延税金負債	1,899	1,899
支払承諾	2,620	2,805
負債の部合計	755,456	730,032
純資産の部		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	4,320	4,249
自己株式	△ 61	△ 58
株主資本合計	17,618	17,551
その他有価証券評価差額金	△ 3,086	△ 2,449
繰延ヘッジ損益	0	△ 26
土地再評価差額金	2,390	2,390
評価・換算差額等合計	△ 695	△ 85
純資産の部合計	16,923	17,466
負債及び純資産の部合計	772,379	747,499

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4月 1日	
至 平成20年12月31日)	
経常収益	13,865
資金運用収益	11,547
(うち貸出金利息)	9,042
(うち有価証券利息配当金)	2,265
役務取引等収益	1,721
その他業務収益	192
その他経常収益	403
経常費用	13,599
資金調達費用	1,949
(うち預金利息)	1,491
役務取引等費用	1,165
その他業務費用	2,066
営業経費	7,974
その他経常費用	443
経常利益	266
特別利益	655
償却債権取立益	42
貸倒引当金戻入益	613
特別損失	10
固定資産処分損	10
税金等調整前四半期純利益	911
法人税、住民税及び事業税	651
法人税等合計	651
四半期純利益	259

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当第3四半期連結累計期間における「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（事業の種類別セグメント情報）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

（所在地別セグメント情報）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

（国際業務経常収益）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間	
(自 平成19年 4月 1日	
至 平成19年12月31日)	
経常収益	15,587
資金運用収益	12,594
(うち貸出金利息)	9,251
(うち有価証券利息配当金)	2,873
役務取引等収益	1,880
その他業務収益	111
その他経常収益	1,001
経常費用	14,658
資金調達費用	2,352
(うち預金利息)	1,503
役務取引等費用	1,183
その他業務費用	111
営業経費	8,803
その他経常費用	2,206
経常利益	929
特別利益	30
特別損失	281
税金等調整前四半期純利益	678
法人税、住民税及び事業税	413
少数株主損失	△ 8
四半期純利益	273

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

平成21年3月期 第3四半期説明資料

1. 損益の状況(個別)

- ・ 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことや、投資信託の販売低迷などにより、前年同期比17億円減少の137億71百万円となりました。
- ・ 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、業務粗利益が減少したものの経費全般の削減に取り組み、ほぼ前年と同水準となりました。
- ・ 世界的な金融市場の混乱を受け、時価が著しく下落した有価証券について、当第3四半期累計期間で19億94百万円の減損処理を実施しました。
- ・ 経常利益は、有価証券の減損処理などの影響により、前年同期比6億70百万円減少の1億20百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比33百万円減少の2億17百万円となりました。
- ・ なお、通期業績予想は、平成20年11月11日公表の業績予想から下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)		前年同期比 (A) - (B)	平成20年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	平成21年3月期 通期業績予想
経常収益	13,771	△ 1,700		15,471	17,900
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,195 (9,819)	△ 2,646 (△ 925)		10,841 (10,744)	
資金利益	9,542	△ 629		10,171	
役員取引等利益	526	△ 143		669	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△ 1,873 △ 1,624	△ 1,873 △ 1,720		△ 0 96	
経費(除く臨時処理分)	7,871	△ 877		8,748	
人件費	3,658	△ 633		4,291	
物件費	3,724	△ 205		3,929	
税金	488	△ 39		527	
業務純益(一般貸倒繰入前)	323	△ 1,769		2,092	
コア業務純益	1,948	△ 47		1,995	
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 791		791	
業務純益	323	△ 978		1,301	
臨時損益	△ 203	308		△ 511	
不良債権処理額②	15	△ 1,344		1,359	
(貸倒償却引当費用①+②)	(15)	(△ 2,135)		(2,150)	
(貸倒償却引当費用①+②+③)	(△ 653)	(△ 2,803)		(2,150)	
株式等関係損益	△ 83	△ 938		855	
その他臨時損益	△ 104	△ 97		△ 7	
経常利益	120	△ 670		790	350
特別損益	704	946		△ 242	
うち貸倒引当金戻入益③	669	669		-	
税引前四半期純利益	824	276		548	
税金費用	606	309		297	
四半期(当期)純利益	217	△ 33		250	300

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

- 平成20年3月期第1四半期より、経費の「人件費」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、平成21年3月期第1四半期から、臨時損益の「その他臨時損益」に含めて表示しております。
- 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行本来の業務による利益を表し、一般貸倒引当金の繰入れ、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。
- 平成21年3月期第3四半期は、一般・個別貸倒引当金ともに取崩超過となったことから、その超過額6億69百万円を特別利益に計上しております。

2. 金融再生法ベースの 카테고리による開示（個別）

- 平成20年12月末の金融再生法ベースの開示債権額は、平成20年3月末比41億円減少の245億円となりました。
- また、総与信に占める割合は、平成20年3月末比0.93ポイント改善し4.95%となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85	79	76
危険債権	132	169	167
要管理債権	26	43	43
小計	245	292	286
正常債権	4,705	4,571	4,577
合計	4,950	4,864	4,863

	(参考)	
	平成20年12月末	平成20年3月末
総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合	4.95%	5.88%

(注) 上記の平成20年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類し、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成20年12月末を基準日として実施した資産査定結果による債務者区分(※)を前提としております。

- ※ 債務者区分との関係
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：(実質破綻先、破綻先債権)
 - 「危険債権」：(破綻懸念先に対する債権)
 - 「要管理債権」：(要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率（国内基準）

- 平成21年3月末における自己資本比率は、連結が8.5%程度、単体が8.9%程度となる見込みです。

	平成21年3月末(予想値)	(参考) 平成20年9月末(実績)
連結自己資本比率	8.5%程度	6.89%
連結Tier1比率	5.5%程度	3.89%

	平成21年3月末(予想値)	(参考) 平成20年9月末(実績)
単体自己資本比率	8.9%程度	7.47%
単体Tier1比率	6.0%程度	4.43%

- (注) 1. 上記の平成21年3月末(予想値)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年12月12日公布)に基づき算出しております。
2. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（個別）

・平成20年12月末の「その他有価証券」の評価差額は、30億円の評価損となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成20年12月末				平成19年12月末				平成20年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	1,672	△ 30	23	54	1,692	△ 13	18	32	1,668	△ 24	16	41
株式	105	△ 17	9	26	119	9	14	5	110	△ 4	10	15
債券	1,487	6	13	6	1,466	△ 3	4	7	1,471	△ 7	5	13
その他	80	△ 20	0	21	106	△ 19	0	20	86	△ 11	0	12

- (注) 1. 各四半期末における時価は、それぞれ各四半期末時点における市場価格等に基づいており、「うち益」「うち損」は、「評価差額」の内訳であります。
2. 変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、当第3四半期会計期間から経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表価額とするとともに評価差額を当第3四半期累計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
- なお、当第3四半期累計期間における減損処理額は、19億94百万円（うち株式3億円、その他の証券16億94百万円）であります。
4. 子会社・関連会社株式で時価のあるものはございません。

【参考】時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成20年12月末				平成19年12月末				平成20年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	318	1	15	13	384	△ 24	9	34	352	△ 22	9	31

5. デリバティブ取引（個別）

（1）金利関連取引

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

区分	種類	平成20年12月末			平成19年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利オプション	150	1	△ 0	150	4	△ 0

平成20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
150	2	△ 2

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

区分	種類	平成20年12月末			平成19年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—

平成20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（3）株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

（4）複合金融商品関連取引

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

区分	種類	平成20年12月末			平成19年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品 （貸出金）	50	46	△ 1			

平成20年3月末		
契約額等	時価	評価損益
50	48	△ 1

（注）1. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

2. 時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

3. 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を損益計算書に計上しております。

4. 当第3四半期においては、平成20年3月期末からの評価損益差額である△ 1 億円を、損益計算書に計上しております。

6. 預金等、預かり資産、貸出金の残高（個別）

- ・平成20年12月末の預金等残高は、主力の個人預金が増加したものの、法人預金や公金預金が減少したことなどから、前年同月末比83億円減少の7,382億円となりました。
- ・預かり資産残高は、金融市場の混乱により投資信託が減少したものの、公共債は国債を中心に堅調に推移したことなどから、前年同月末比26億円増加の343億円となりました。
- ・貸出金残高は、消費者ローンが減少したものの、法人営業体制の強化により、中小企業向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、前年同月末比87億円増加の4,897億円となりました。

① 預金等残高

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
預金等（末残）	7,382	7,466	7,128
うち個人預金	5,728	5,712	5,687
うち法人預金	1,161	1,191	1,124
うち公金預金	465	530	288

(注) 預金等残高＝預金＋譲渡性預金

② 預かり資産残高

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
預かり資産残高（末残）	343	316	316
うち公共債	222	167	177
うち投資信託	91	122	111
うち個人年金保険	28	26	26

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

③ 貸出金残高

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
貸出金（末残）	4,897	4,810	4,813
うち中小企業等向け貸出	3,455	3,494	3,455
うち中小企業向け貸出	2,022	2,001	1,987
うち消費者ローン	1,399	1,472	1,443
うち住宅ローン	1,232	1,289	1,262
うち地方公共団体向け貸出	853	804	843
中小企業等貸出比率	70.54%	72.64%	71.77%

以上